
令和8年3月定例会
令和8年度当初予算（案）
※令和7年度3月補正予算を一部含む
主要な施策項目



はじめに ~次の25年を見据えた奈良市の目指す姿~

NEXT 25

21世紀のQ2に向けて
変革・再生を始動する

●2026年は、22世紀へ向けた「第2クオーター(Q2)」が始まる

次の25年は技術革新の到来により、「社会OSのアップデート」が劇的に起こると予想されます。

一方、奈良市では、2050年に人口が約4分の3になり、75歳以上の高齢者が約30%に。

この社会課題に対し、「Q2」の未来を前提とした、根本的な構造転換が必要です。

●奈良市が目指す姿 ~「AIを軸とした生産性改革」「人間の手による成長戦略」~

奈良市は、AIを軸とし生産性改革を進めつつ、一方で、多様な人間や主体による「共創」により、町を成長させます。奈良市は激動の「Q2」においても、人間の可能性を手放しません。

それが、共創により1300年の歴史を紡いできた、奈良市でしかできない「社会OSのアップデート」です。

AIを軸とした
生産性改革

人にしかできない、多様な主体との
共創により生み出す
成長戦略

奈良市 令和8年度 当初予算

次の25年「Q2」を変革するため、令和8年度予算は、主に以下の5つの柱を軸とします。新しい価値や技術の採用、「共創」による成長戦略を進めつつも、市民の暮らしを支える「社会基盤」を着実に守り、アップデートする予算です。

デジタル行政の推進

行政手続きのオンライン化やAIを活用した自動応対の導入など、定型的な業務の省力化を抜本的に進めます。

多様な主体と共に創する成長戦略

歴史・文化・観光・アート等、奈良の強みを背景に、多様な主体との共創により、次代の柱となる成長産業を構築します。

子育て・教育

「子育てしやすい自治体」としての強みにさらに磨きをかけ、子育て期から学齢期までを一気通貫に支えます。

福祉の充実

超高齢化社会を前提とした新しい福祉のアプローチが必要。Q2時代に適応したきめ細やかな福祉をめざします。

先手の防災対策

いつ起こるとも分からない自然災害に対し、あらゆる想定で防災・減災と発災時の支援強化に向けた整備を進めます。

主要な施策

定型業務や一次相談に急速に進化するAI・ICTを活用し、安定したサービスを提供します。人でなければ対応できない業務に人的資源を集中させ、きめ細やかな行政サービスを実現します。

**▶各種相談におけるAI活用
(女性問題、認知症、子育て) 1,782万円**

(共生社会推進課、福祉政策課、子ども育成課)



女性特有の悩みを抱える人、また認知症の人への接し方等不安や悩みを抱える人、さらに子育て世帯を対象とした、AIを活用したSNS等の相談を実施する。

▶ICT・LINEを活用した特定保健指導 928万円

(健康増進課)

ICTを活用した利便性の高いプログラムを導入し、保健師等がメールによる助言を行ったり、LINEを活用した個別の情報配信等を行うことで、生活習慣の改善を促し、将来的な医療費の抑制及び市民の健康寿命の延伸を図る。



※生成AIにより作成

▶マイナ救急システムの運用

185万円
(救急課)

救急隊専用のマイナ救急システムから搬送先医療機関の選定に資する傷病者の医療情報を正確かつ早期に把握することで、救急活動の円滑化を図る。



▶AI機能を導入したコールセンターの運営

3,168万円

(総務課)

ボイスボット対応が可能なAI機能を導入したコールセンターを運営するとともに、ホームページ上の問合せに対し、自動で回答を作成する生成AIチャットボットシステムも継続して実施する。

主要な施策

▶業務へのAI導入及びAI活用の検証

3,000万円

(AI活用推進課)

業務特化型AIサービスの活用、ローカルLLM検証環境の構築等先進的な取組を通じ、本市の業務へのAI適用の可能性や有効性を段階的に検証。業務の効率化や業務負担の軽減、さらには市民サービスの向上につなげる。



▶児童相談対応におけるICTを活用した業務の効率化

2,500万円

(子ども家庭支援課)

子どもセンター内の職員による相談対応時ににおいてICT機器を活用し、記録作成や職員間の情報連携に費やす時間の削減を図ることで、業務の効率化を図る。



▶介護認定審査会のペーパーレス化

380万円

(介護福祉課)

介護認定審査会委員がタブレット等で審査会資料を閲覧し、意見送信を行えるようにすることで、開催等業務の効率化を図る。



主要な施策

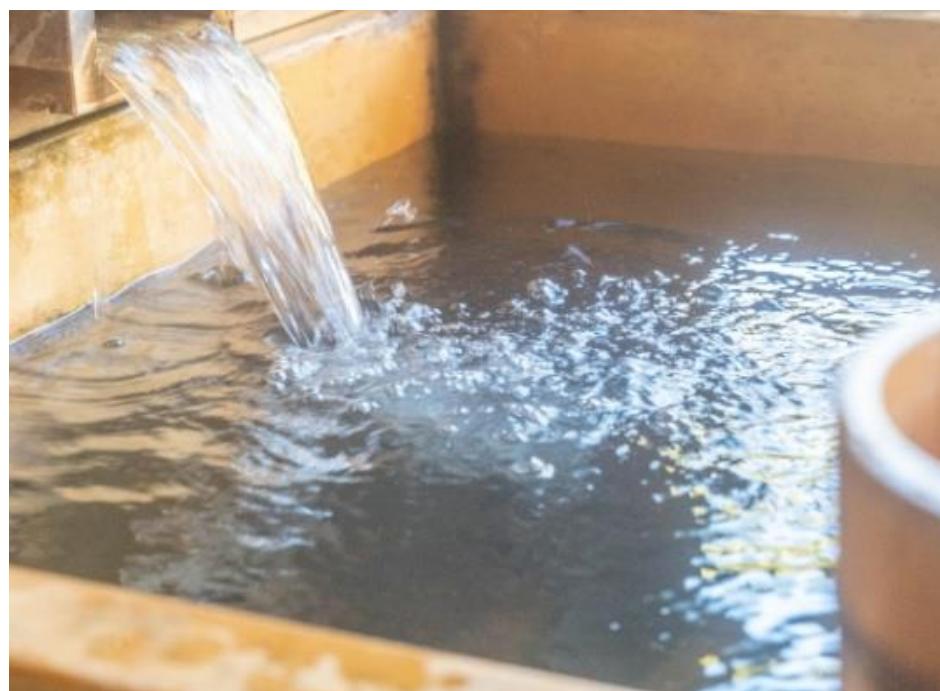
観光の「数」から「質」への転換。滞在時間を延ばすとともに、従来の大衆向けの「マスツーリズム」から、文化・芸術に関心の高い層の知的好奇心を刺激する取組を進めます。

▶猿沢池周辺の温泉調査 1,414万円

(観光戦略課)

観光客の滞在時間延長及び地域全体の消費額増加につなげるため、温泉源の調査を行うとともに、猿沢池周辺のにぎわい活性化に向けた計画を策定する。

温泉を核とした猿沢池周辺のにぎわいの創出により、奈良の魅力を高めていく。また特に閑散期である厳冬期は温泉との親和性が高いことから、宿泊客数を押し上げ、年間を通じた宿泊客数の平準化を進めることにより、消費単価の向上、観光産業の更なる活性化を図っていく。



▶奈良監獄ミュージアムからきたまちへの

回遊促進 430万円

(観光戦略課)

奈良監獄ミュージアム及び宿泊施設のオープンを契機に、観光客をきたまちへ誘客し、地域振興及びにぎわい創出を図るため、観光案内看板を設置するとともに地域団体等と連携したイベントを実施する。



主要な施策

▶アートブックフェア等の開催 **950万円**

(文化振興課)

入江泰吉記念奈良市写真美術館等において、アートブックフェアを中心とした写真や現代美術に関する多様なプログラムを展開する。

海外からの出版者・芸術家等の招へいを通じて、国際的な文化都市としての奈良を発信し、従来型の名所を巡る観光スタイルから、芸術的な時間・空間への滞在というアートツーリズムへ、文化観光の質的転換と地域経済の活性化を目指す。



イメージ

▶奈良・サマルカンド特別交流展の開催準備

8,300万円 (観光戦略課)

令和9年度に本市等が主催する「奈良・サマルカンド特別交流展」の開催に向け、運営の実施設計及び工作物造作等各種準備を進める。交流展をきっかけに、奈良が連綿と育んできた多様性、包摂性に対する認識を発信し、国際文化観光都市としてのブランド向上を図っていく。

しかまろくん
©奈良市観光協会

▶(仮称) 奈良市文化財センターの建設

7,800万円 (文化財課)

(仮称) 奈良市文化財センターの設計を、債務負担行為を設定し2か年で実施する。

債務負担行為設定 令和8年度～9年度 限度額 1億8,200万円

主要な施策

市域の約56%を占め、自然や農地など豊かな資源を有する東部山間地域。人口減少や高齢化、担い手不足といった課題に対し、近隣自治体、民間企業等と共に創し、次世代へとつなぐ持続可能なまちづくりを進めます。

▶ 東部出張所等の機能拡充 **3,200万円**

(東部出張所)

東部地域（田原、柳生、大柳生、東里、狹川）の災害時の拠点として、また、地域住民の主体的な活動を支援する拠点として他の公共施設との連携も考慮しながら、東部出張所の機能を拡充する。現在、施設は狭隘かつ土砂災害警戒区域にもかかっていることから、施設の移転・建替えを行う。

令和8年度は基本計画・基本設計の策定、建設予定地の調査等を行う。



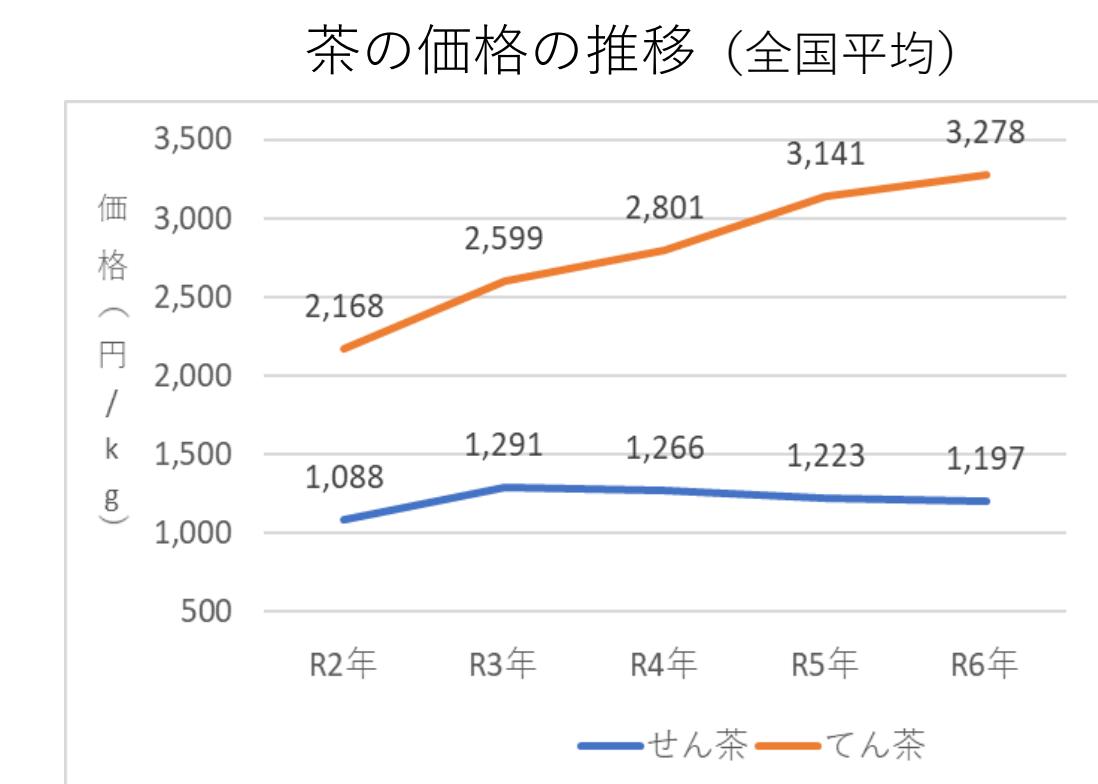
▶ 「てん茶」産地化による大和茶の競争力強化

1,620万円

(農政課)

「大和茶」の競争力と収益力の強化を目指し、世界的な抹茶需要の拡大に対応できる、抹茶原料の「てん茶」の産地化を図るため、てん茶生産向け茶種への植え替え費用や、収穫した茶葉のてん茶への加工に必要な経費の一部を助成する。

観光消費や地場産業の活性化を通じて地域ブランドが強化されることで、地域経済全体の底上げにつなげる。



【出典】全国茶生産団体連合会調査



てん茶

主要な施策

▶ 東部地域における学校給食の地域運営 286万円

(保健給食課)

人口が減少する東部地域において、学校給食調理場（都祁学校給食センター、柳生小学校）を地域の法人の調理場に移行させるとともに、地域食材も使用し、持続的、安定的な給食提供体制を維持する。

令和9年度から業務委託により稼働させるため、債務負担行為を設定するとともに、支援にあたる管理栄養士を配置する。

債務負担行為設定 令和8年度～18年度 限度額 5億1,800万円



▶ 道の駅「針テラス」再整備 5,120万円

(観光戦略課、道路建設課)

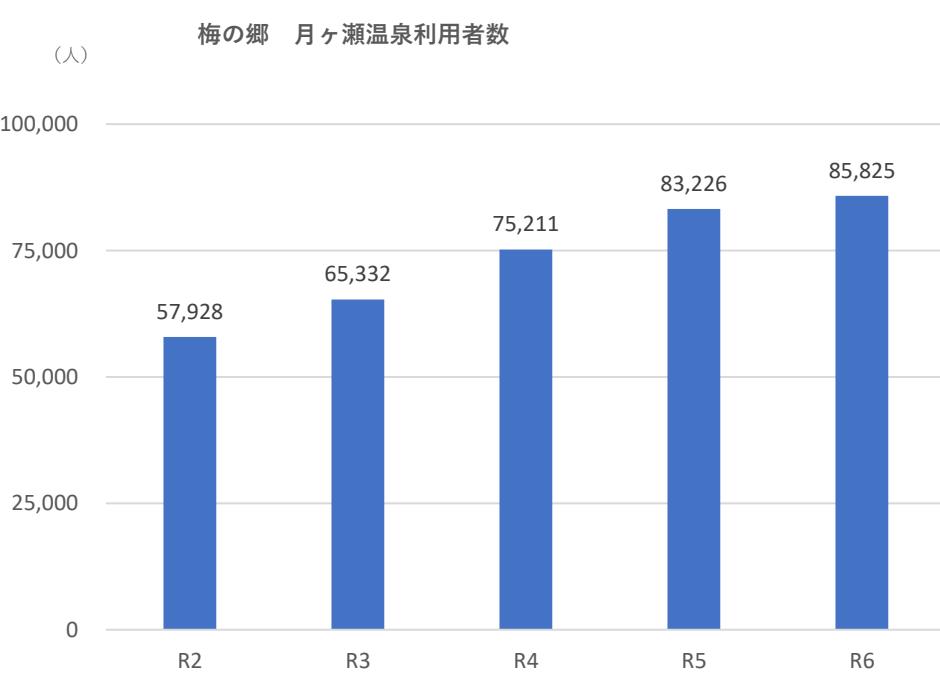
市東部の玄関口「針テラス」について、民間活力を導入した整備計画の実現性を高めるため、事業スキームの構築や事業契約締結支援、持続可能な施設運営に資する関連支援を委託します。「ここにしかない道の駅」として先進性と新たな価値を創出し、地域資源を効率的に活用する循環型運営を目指します。

併せて、観光・地域振興の強化に伴う交通量増加を見込み、針テラスと国道369号を結ぶバイパス整備や既設道路の拡幅を進めます。

▶ 月ヶ瀬温泉施設改修 4億1,200万円

(月ヶ瀬行政センター地域振興課)

観光客も多く訪れる月ヶ瀬温泉の老朽化したボイラー設備等を更新する。



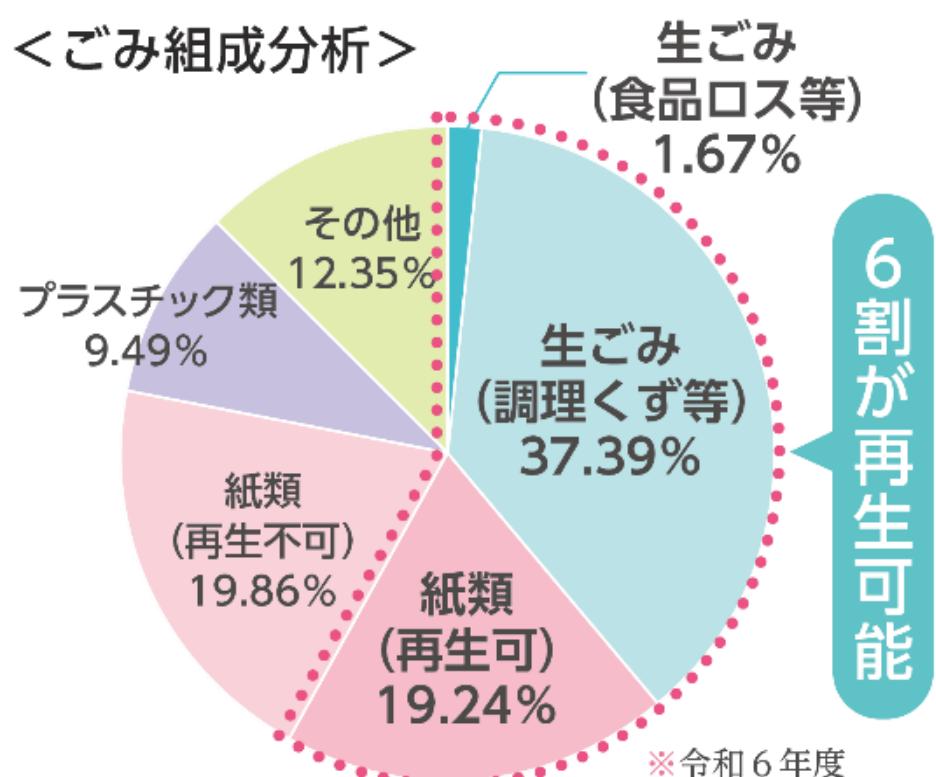
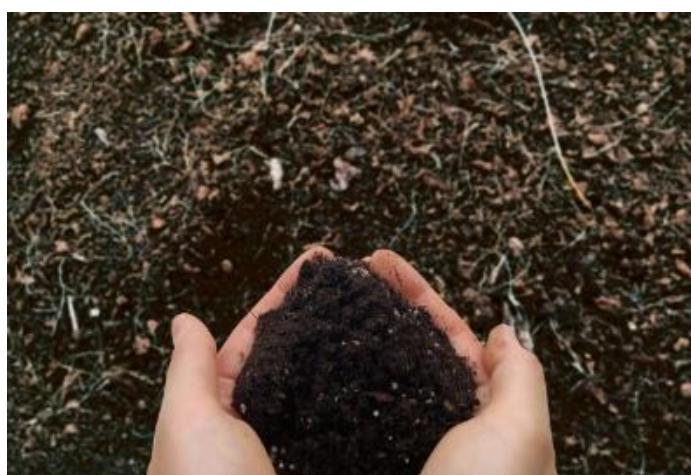
主要な施策

ごみを資源と捉え直し、生ごみ・古紙の資源化、再生可能エネルギー活用を官民一体となって進めることで循環型社会の形成を図ります。

▶生ごみの減量化 3億1,980万円

(廃棄物対策課)

一般家庭における生ごみの自家処理等を推進するための取り組みを行うとともに、衛生浄化センター内に設置した生ごみ処理機により、生ごみ分別モデル事業で分別回収する生ごみの処理を行う。これにより、現在の焼却処理の負担軽減を図るとともに、今後の処理事業の検討を行う。



▶古紙回収拠点の拡大及び草木分別収集の周知 1,240万円

(廃棄物対策課)

雑がみの分別促進のための拠点整備や草木の資源化を図る周知を行い、燃やせるごみの減量による区域外処理量の減量に向けた取り組みを実施する。

▶再生可能エネルギー設備導入及び省エネ診断への補助 2億6,610万円

(環境政策課)

市内事業所や住宅を対象とし、再生可能エネルギー設備の導入に補助を行うほか、民間事業者が再エネ導入や省エネ化等の必要性や効果を把握するための診断費用に補助を行う。

▶クリーンセンター建設における官民連携

事業等調査 1,900万円

(クリーンセンター建設推進課)

循環型社会の形成に資する施策を展開していくための官民連携事業の調査業務等を実施する。

主要な施策

「まちの玄関口」「まちの顔」である駅周辺やヒト・モノの流れを作る幹線道路を整備し、暮らしと経済活動を支え、まちの魅力と都市機能の向上を図ります。

▶高の原駅前広場の整備推進 6億7,227万円

(都市政策課)

まちびらきから半世紀を迎えた平城・相楽ニュータウンの玄関口である近鉄高の原駅前において、「住区の境を越え、知人・友人・仲間のつながりをつくれる」公共空間を目指し、駅前広場整備工事を行う。

駅前広場再整備のポイント

- 
 - ①安心・安全で歩きたくなる歩きやすい駅前広場へ
 - ②居心地が良く、まちを眺め、感じられる駅前空間へ
 - ③より使いやすく、多様なシーンが生まれる駅前広場へ



►大和中央道の若葉台工区の整備 3億2,700万円

（道路建設課）

大和中央道（若葉台工区）の測量設計等を行う。



► 富雄駅周辺通学路の整備 7億3,000万円

(道路建設課)

近鉄富雄駅北側等の通学路整備事業等を進める。



►西ノ京駅周辺道路の整備 6,580万円

（道路建設課）

近鉄西ノ京駅の西口
ロータリー等について、
調査設計を行う。



主要な施策

移住・定住支援から出産・子育て支援までを切れ目なく展開し、子どもを安心して育て、次世代へつながる子育ての好循環の創出を図ります。

▶子育て世帯に対する移住・定住応援金の交付

1,355万円 (秘書広報課)

奈良市は6年連続で転入超過

0～14歳の転入超過数、
6年連続関西ベスト4

■移住にあたり、どんな制度があれば嬉しいですか	
項目(上位2項目を抜粋、複数回答)	(N=500)
引越し費用(敷礼金含む)補助	40%
自宅購入費用の補助	32.6%

20・30代の移住関心層対象アンケート調査(R5年)
公益社団法人ふるさと回帰・移住交流推進機構 調べ

市外から市内に転入された子育て世帯に対し、新築及び中古住宅への住み替えに伴う経済的負担を軽減し、子育て世帯の移住先として関西トップクラスの認知を確立する。

▶ひとり親世帯等への大学等受験支援

1,000万円 (子ども育成課)

令和3年度全国ひとり親世帯等調査によると、大学進学率は母子家庭66.5%・父子家庭57.7%であり、奈良県全体の進学率（令和5年度学校基本調査：77.2%）より、ひとり親世帯の進学率は低い。

このことから、児童扶養手当の支給を受けている者と同等の所得水準にある世帯及び非課税世帯のうち、高校3年生に対し、大学等の受験料の支援を行い、多様な選択肢の中で大学受験へのチャレンジを後押しする。

▶産後ケアの推進 **1億1,855万円**

(母子保健課)

出産後の心身ともに不安定な時期に支援が必要な母子に対して、助産師等の専門職が育児のサポートを行うことにより、育児不安を軽減し産後うつの予防や母子の健康維持につなげる。安心して子育てができるような、ショートステイ、デイケア、アウトリーチなど、母子の生活スタイルに沿ったサービスの提供を行う。令和7年度からは里帰り中の方も利用可能となるほか、利用できる医療機関数も拡大する等、産後ケアの推進を図っている。

▶エンゼルサポート事業の拡大 **2,169万円**

(子ども育成課)

家事・育児の支援が必要とされる家庭に対し訪問支援員による支援を実施している。核家族化など社会状況の変化により頼れる人が近くにいない家庭は増加しており、支援のニーズが高まっていることから利用時間を拡大する。加えて、区分を見直し、手続きの回数を減らすことで申請者の負担軽減を図り、安心して子育てや家庭生活を送ることができる環境づくりを進める。



主要な施策

子育て世代をはじめ多世代が集う公園の運営に地域の様々な主体が参画し、持続可能で魅力ある公園づくりを実現します。

▶ 产学官連携による黒谷公園Co-Creation推進
800万円

(公園緑地課)

黒谷公園を対象に、大学、企業、地域住民、行政が一体となり、公園を育てるための体制を整え、地域住民が主体的に公園活動に参加できる仕組みを構築する。



イメージ

▶ 中登美ヶ丘近隣公園の公民連携による魅力向上
5,017万円

(公園緑地課)

キッズパークとして整備している中登美ヶ丘近隣公園でPark-PFI等の民間活力を導入し、公民連携による公園の魅力向上と持続可能な管理運営体制の構築を図ることを目指す。



※整備イメージ

主要な施策

安全で快適な学びの場を整え、誰一人取り残さない教育環境を構築することで、子どもの成長と未来を支えます。

▶不登校傾向にある児童生徒へのサポートの充実

2,897万円

(教育支援課)

本市では、小中学生の不登校が約900名にのぼり、子どもの減少とは対照的に不登校は増加傾向にある。不登校傾向にある児童生徒が安心して学べる環境を保障するため、公設フリースクール運営など、多様な学びの選択肢の充実を進めている。

その柱の一つとして、学校内で安心して過ごせる居場所である校内サポートルームを全市立中学校まで拡充する。

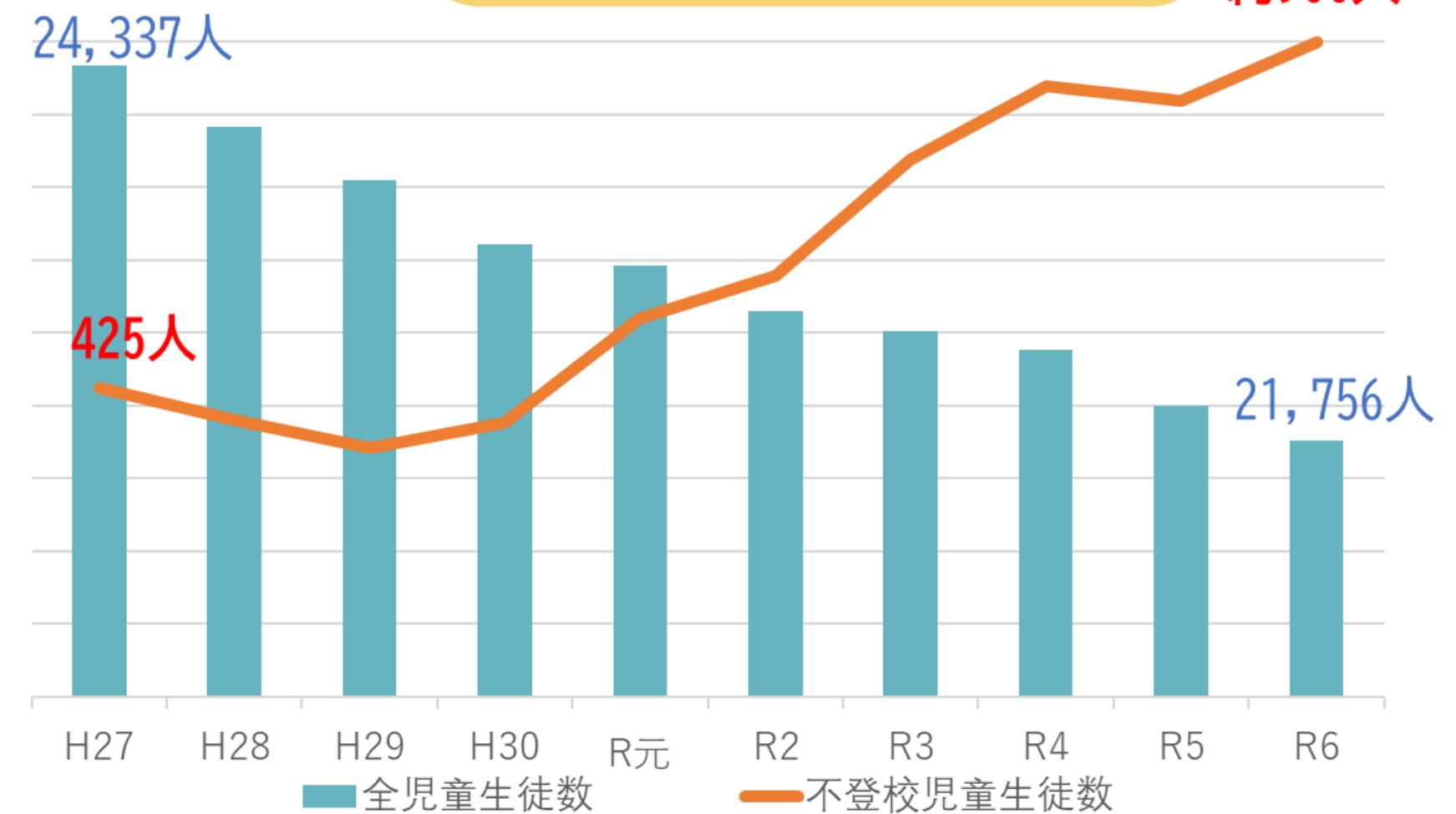


※校内サポートルームとは
 不安などにより通常の学級で過ごすことが難しい生徒が、
 学級以外の場所で、個々の状況を踏まえながら、
 自分のペースで活動できる場所のこと

不登校児童生徒数の現状

この10年で 生徒数：約1割減
 不登校児童生徒数：約2倍

約900人



▶中学校体育館等への空調設置

23億4,000万円

(教育施設課、月ヶ瀬行政センター地域振興課)

市立中学校体育館及び月ヶ瀬体育館等に空調を設置し、環境改善を図るとともに、災害時避難所として使用されることから、非常用発電機を設置する。

主要な施策

**▶小中学校給食の充実と保護者負担の軽減
17億1,293万円**

(保健給食課)

近年の食材費の高騰に対応するとともに、児童生徒により質の高い学校給食を提供するため、1食あたりの給食費単価を見直し、十分な食材調達経費を確保する。あわせて、保護者の経済的負担を軽減するための取組として、国が令和8年4月に創設を予定している「給食費負担軽減交付金」を活用し、小学生の給食費については大幅な負担軽減を図る。さらに、中学生については、令和7年度に引き続き、給食費の無償化を実施する。



(質の改善及び物価高騰対応) ※1食あたり単価

小学生	292円	→	350円	単価上昇額	+	58円
中学生	343円	→	450円	単価上昇額	+	107円

(保護者負担額) ※1食あたり負担額

小学生保護者	350円 (単価) - 294円 (給食費負担軽減交付金)	= 56円
中学生保護者	450円 (単価) - 450円 (物価高騰対応重点支援交付金)	= 0円

▶男性H P V 感染症予防接種の費用助成 682万円

(健康増進課)

ヒトパピローマウイルスワクチンについて、男性のウイルス感染及び感染により生じる疾患の発症予防、また感染拡大防止のため、定期接種の対象外となっている小学6年生から高校1年生相当までの男性に対し、接種費用の一部を助成する。

▶RSウイルス感染症予防接種の実施 5,224万円

(健康増進課)

出生後の乳児の免疫獲得によるRSウイルス感染症の発症、重症化及び蔓延を予防することを目的に、令和8年度から、妊娠を対象とした母子免疫ワクチン接種を定期接種として実施する。

主要な施策

自分らしく社会参加したり暮らし続けられる地域社会の実現に向け、福祉人材・支援体制を戦略的に強化します。

▶就労準備支援の実施 **5,007万円**

(福祉政策課)

くらしとしごとサポートセンター、若者サポートセンターRestartならなどとの連携により、就学・就労につながらない若者や生活困窮者に対して、社会参加・働く経験・就労準備へ進む機会を段階的に創出する。地域住民や民間団体と協働し、協働型居場所、相談支援、社会参加支援等を一体的に提供するとともに、農福連携による収穫・加工体験、地域の困りごと作業、自身のペースに応じた就労体験、協働型居場所の運営支援を行い、関係課や民間団体等との連携ネットワークを整備することで、官民協働型の地域包括就労準備支援モデルの構築を目指す。



▶介護人材の確保及び資格等取得支援

1,040万円

(介護福祉課)

介護サービスにおける介護人材の需要は増加し続けていることに対し、供給が追いついておらず、介護人材の確保・定着が必要となってきている。

有資格者の勤続年数が長い傾向にあることから、本市において介護職員として必要な資格（初任者研修・実務者研修）の取得費用の補助を拡充するとともに、介護福祉士へのキャリアアップ促進給付事業を実施する。

介護資格のキャリアステップ



▶生活保護受給世帯へのエアコン購入助成

1,551万円

(保護課)

近年の猛暑を踏まえ、熱中症の予防と生活保護受給者の生活環境の向上を目的に、生活保護の支給対象とならない、エアコン未設置または使用可能なエアコンがない生活保護受給世帯に対し、エアコン購入費用の一部を助成する。

主要な施策

特に支援を必要とされている方の日常生活を支えるとともに、災害発生時においても状況に応じたきめ細かな支援を行います。

▶身寄りのない高齢者等に対する終活支援等

2,269万円 (福祉政策課)

経済的に余裕がなく身寄りがない高齢者等に対して、入院時の手続き支援など身元保証に代わる支援や、定期的な見守りや各種行政サービス等の手続き代行といった日常生活支援、葬儀・納骨等を支援する死後事務支援等を実施する。



▶高齢者の生活状況を把握するための訪問調査

1,900万円

(長寿福祉課)

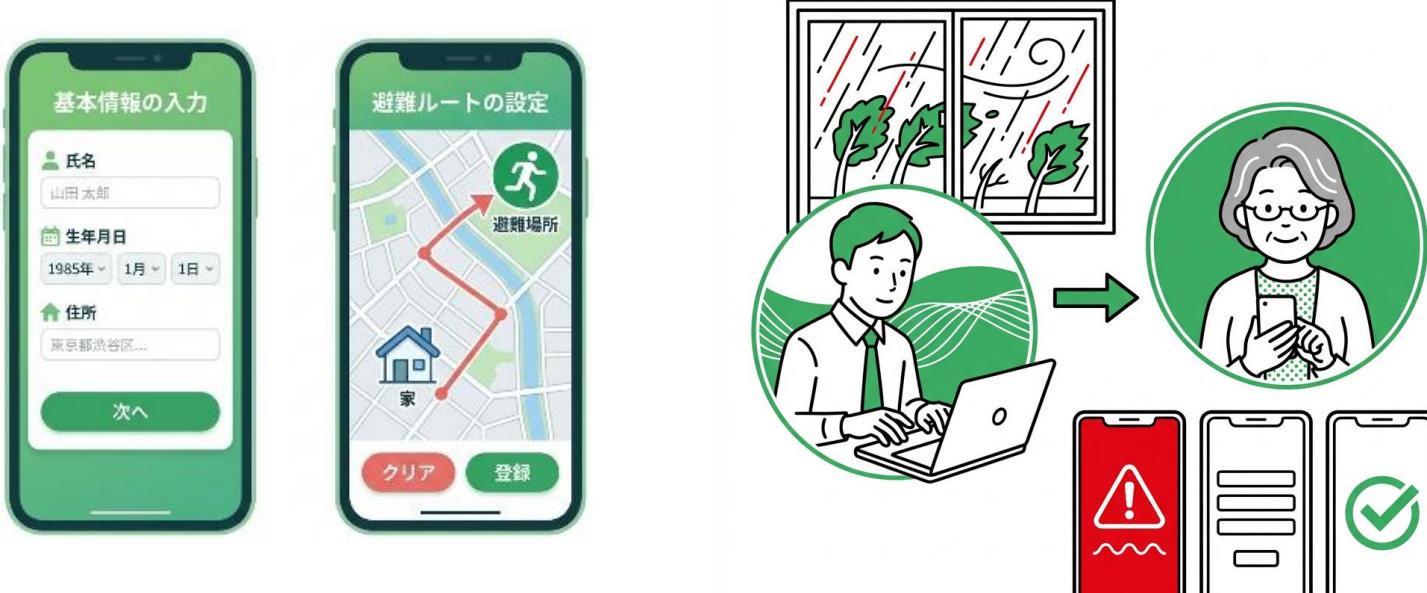
高齢者の孤独や孤立の問題が深刻化しており、支援や見守りが必要な高齢者の早期発見と適切な対応が重要となるため、民生委員・児童委員による訪問活動により実態把握に努め適切な支援や地域の見守りにつなげていく。

▶避難行動要支援者支援事業のシステム化

3,000万円

(福祉政策課)

避難行動要支援者の情報をシステム管理し、個別避難計画の作成や災害時における安否確認を迅速に行い、実効性のある避難支援体制を構築する。



▶電源が必要な医療機器を使用している在宅療養者の災害対策

45万円

(保健予防課)

市内における電源確保を必要とする医療機器使用者の把握及び医療情報等を収集し、災害対策を進める。また、平時から関係機関との連携体制を強化し、在宅療養者及び家族に対する支援の充実及び体制整備を図る。

主要な施策

鉄道駅及び駅周辺のバリアフリー化の促進や住民の移動手段を確保することで、地域交通の利便性の向上と利用促進を図り、誰もが安全・快適に移動できるまちを実現します。

▶近鉄奈良駅エレベーターの整備 2億5,440万円

(交通バリアフリー推進課)

近鉄奈良駅の改札階から地上へのエレベーターはバリアフリー基準を満たしていないため、バリアフリーに対応したエレベーターの整備に向けた設計を行うとともに、駅構内のエレベーターは1・2番ホームにしかなく不便であるため、3・4番ホームに増設をする鉄道事業者に対して補助を行う。

▶コミュニティバスの運行 2,497万円

(交通バリアフリー推進課)

バス路線の廃止等により利便性の低下が懸念される地域において、コミュニティバスを運行し、住民の移動手段を確保する。また、「EVバス」をコミュニティバスの車両として導入し、先進性や環境性能を通じて地域公共交通の魅力を向上し、利用促進を図る。



▶JR平城山駅周辺バリアフリー化 6,000万円

(交通バリアフリー推進課)

JR平城山駅周辺の一体的なバリアフリー化整備の一環として、佐保台側の駅前広場のスロープ設置工事等を実施する。

▶視覚障害者誘導用ブロック等の整備 3,700万円

(交通バリアフリー推進課)

令和4年に県内の踏切で事故が起きたことを受け、新大宮駅前の踏切内の整備を行った。

令和8年度は駅周辺の視覚障害者誘導用ブロック整備や歩道の段差解消などさらなるバリアフリー化を進める。



▶バス停のベンチ整備 500万円

(交通バリアフリー推進課)

バス停へのベンチ設置要望が多いことから、ベンチ設置が可能な箇所について、ベンチの整備を推進する。

主要な施策

災害に備え、非常用電源や水源、災害情報システム、橋梁の耐震・長寿命化、浸水対策を総合的に強化し、誰ひとり取り残すことのないよう、迅速な避難と被害の軽減につなげます。

▶雨水台帳の整備及び災害地図情報システムの

構築 **1億6,200万円**

(危機管理課・土木管理課)

雨水台帳の整備及び内水ハザードマップの作成に合わせて、災害地図情報システムを構築し、地図上に災害情報や規制状況、避難所の開設・混雑状況等を表示することで、市民への災害情報の伝達を充実させる。

▶駐車場等止水板の設置 **2,610万円** (3月補正含む)

(文化振興課、土木管理課)

地下に駐車場があるJR奈良駅第1・第2駐車場やなら100年会館駐車場等文化施設の駐車場において、浸水被害を防ぐため止水板を設置する。

▶本庁舎の災害対応機能強化 **1億450万円**

(資産管理課)

本庁舎の非常用発電機燃料タンクを増設するとともに、非常用発電機回路の改修及び非常用蓄電池の更新を行う。

▶橋梁の耐震補強及び長寿命化

10億8,675万円

(道路インフラ保全課)

緊急輸送道路に関する橋梁等の耐震補強を行うとともに、定期点検により早期措置段階の「Ⅲ」以上の判定となった橋梁等の長寿命化修繕事業を実施する。



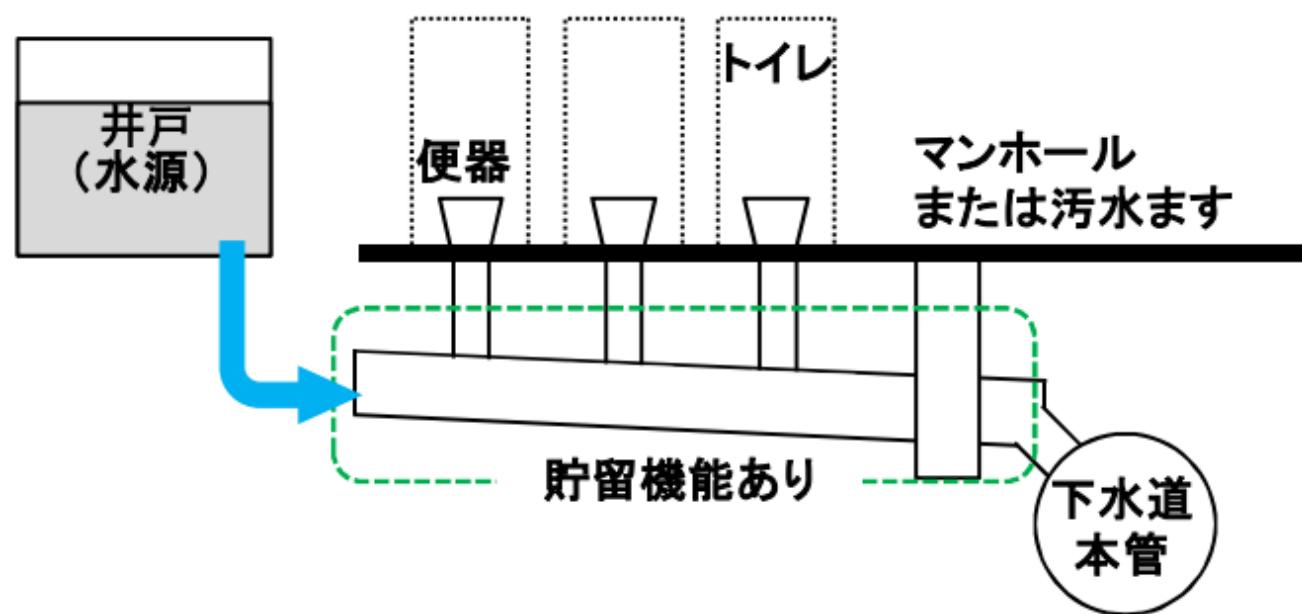
あやめ新橋

主要な施策

▶ マンホールトイレ用水源井戸の整備 6,605万円

(危機管理課)

企業局が整備を進めている貯留型マンホールトイレで使用する水を確保するため、井戸を整備する。

▶ 観光特化型の災害時帰宅困難者対策 338万円

(観光戦略課)

奈良市地域防災計画に基づき、市内における帰宅困難者対策、特に訪日外国人を含めた観光客を対象とした観光特化型危機管理計画を策定し、観光事業者との連携体制を整備するとともに、演習を実施し危機対応力の向上を図る。

▶ 鴻ノ池運動公園における防災機能の強化4,400万円

(危機管理課)

鴻ノ池運動公園の防災機能を強化するため、耐震性貯水槽及び非常用自家発電設備の設置に向けた設計を実施するとともに、耐震性貯水槽の設置工事について債務負担行為を設定する。

債務負担行為設定 令和8年度～9年度 限度額 3億7,000万円

